

玉川村

統一的な基準による財務書類

【 一般会計 概要版 《 平成 30 年度 》 】

1. 財務書類の概要
2. 財務書類の相互関係
3. 財務書類の用語説明

1. 財務書類の概要

- これまで地方公共団体において財務書類は、基準モデル、総務省改定モデルや東京都方式などといった様々な方法により作成されてきましたが、それぞれ作成基準が異なっているため、類似団体間などでの比較可能性が低く、有効な活用が出来ておりませんでした。
- そこで、「今後の地方公会計の整備促進について」（平成26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号）のとおり、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。
- その後、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする、財務書類の活用方法等が示されました。（平成28年5月改訂）
- 上記通知に基づき、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう依頼がありました。
- これらを受け、玉川村では新地方公会計システムによる期末一括仕訳を導入し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成することとしております。

1. 財務書類の概要

■ 玉川村の財務書類は「一般会計等」「全体会計」「連結会計」の3つの区分で財務書類を作成しています。

- 一般会計等 : 一般会計
- 全体会計 : 一般会計等と、地方公営事業会計
- 連結会計 : 全体会計と、玉川村と連結協力して行政サービスを実施する関連団体（一部事務組合や三セク等）

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			農業集落排水事業特別会計
	企業会計	上水道事業会計	
	一部事務組合等	福島県後期高齢者医療広域連合	
		福島県市町村総合事務組合	
		公立岩瀬病院企業団	
		石川地方生活環境施設組合	
須賀川地方広域消防組合			
第三セクター等	株式会社こぶしの里		

1. 財務書類の概要

【貸借対照表（BS）】

- 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及びその内訳）を明らかにするものです。
- 左側を借方（かりかた）、右側を貸方（かしかた）といい、その合計残高は左右一致します。
- 当該年度末において、将来世代に引き継ぐ資産や、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かります。
- 資産の部は、固定資産と流動資産に大別されます。
 - ※ 固定資産は、事業用資産とインフラ資産、また、投資その他の資産（出資金や基金等）で構成されます。
 - ※ 流動資産は、現金預金などの換金性の高い資産で構成されます。
- 負債の部は、主に地方債で構成されていますが、退職手当引当金や賞与等引当金などのように将来に支払義務が生じるもののうち、当該年度末での見積額が計上されます。
- 純資産の部は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されます。

1. 財務書類の概要

【 行政コスト計算書（ PL ） 】

- 当該年度の行政運営を明らかにするものであり、民間企業会計における損益計算書にあたるものです。
- 歳入歳出を表す現金主義と異なり、行政運営の発生時期で損益を計算する発生主義の考え方を採用しています。
- 発生主義の特徴として、現金収支に表れない減価償却費や引当金繰入などをコストとして計算しています。
- 経常的な収益費用のほか、臨時的な利益や損失を区別して計算しています。

【 純資産変動計算書（ NW ） 】

- 民間企業会計における株主資本等計算書にあたるものであり、純資産（資産と負債の差額）が、当該年度中にどのように増減したかを表しています。
- 増減の要因として、コストや財源、固定資産等の増減などをもとに計算しています。
- 純資産の構成要素（固定資産等形成分と余剰分（不足分））の内訳ごとに増減額を計算しています。

1. 財務書類の概要

【 資金収支計算書（CF）】

- 民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものであり、
統一的な基準による財務書類の中で唯一、歳入歳出に基づく現金主義の考え方により計算しています。
- 歳入歳出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの収支に区分し、
その性質別にどのくらいの資金を調達、若しくは、充当しているかを明確にしています。

※ 次項より、財務書類間の相互関係を図解により記載します。

2. 財務書類の相互関係

貸借対照表 (BS)		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 事業用資産・物品等 5,873,059 千円 インフラ資産 3,156,374 千円 投資その他の資産 996,597 千円 ■ 流動資産 <ul style="list-style-type: none"> 現金預金 194,200 千円 その他 640,247 千円 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 地方債 2,859,094 千円 その他 534,570 千円 ■ 流動負債 <ul style="list-style-type: none"> 一年内償還予定地方債 357,903 千円 その他 31,658 千円
		■ 純資産 7,077,253 千円

資金収支計算書 (CF)	
■ 業務活動収支	276,077 千円
■ 投資活動収支	△56,371 千円
■ 財務活動収支	△197,487 千円
■ 本年度末資金	179,944 千円
■ 本年度末 現金預金	194,200 千円

行政コスト計算書 (PL)	
■ 経常費用	3,249,370 千円
■ 経常収益	316,051 千円
■ 臨時損益	△6,662 千円
■ 純行政コスト	2,939,981 千円

純資産変動計算書 (NW)	
■ 前年度純資産	8,996,297 千円
■ 純行政コスト	△2,939,981 千円
■ 財源	2,931,814 千円
■ その他変動等	△1,910,877 千円
■ 本年度純資産	7,077,253 千円

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

2. 財務書類の相互関係

【 相互関係① 】

- 貸借対照表（BS）の現金預金残高と、資金収支計算書（CF）の本年度末現金預金残高は金額が一致します。
※ どちらの残高にも歳計外現金が含まれた金額となっています。
- 資金収支計算書（CF）は、前年度末の現金預金残高から、当該年度の現金預金の動きを性質別に区分して動きを表しているものになります。（いわゆる現金主義の考え方）

【 相互関係② 】

- 貸借対照表（BS）の純資産残高と、純資産変動計算書（NW）の本年度純資産残高は金額が一致します。

【 相互関係③ 】

- 行政コスト計算書（PL）の純行政コストと、純資産変動計算書（NW）の純行政コストは金額が一致します。
- 行政コスト計算書（PL）でのコストは、その収入や支出の受払いがあった時ではなく、発生した際に収益や費用として計上するものになります。（いわゆる発生主義の考え方）

※ 次項より、各財務書類の分かりにくい用語の説明を記載します。

3. 財務書類の用語説明

貸借対照表 【 資産の部 】

固定資産		
事業用資産	5,821,580 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <u>現在価値</u> です。
インフラ資産	3,156,374 千円	道路や公園、水路などの住民の生活基盤となる資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
物品	49,179 千円	建物や工作物以外の可動式の備品を指す資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
減価償却累計額	△ 11,384,222 千円	<u>経年劣化などによる価値減少額の累積額</u> のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)
建設仮勘定	19,100 千円	当該年度中に工事が完了せず、 <u>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</u> するものです。
流動資産		
現金預金	194,200 千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3月31日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。
未収金	150,575 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 3,805 千円	収入未済のうち、徴収不能となり得る金額を、過去5年の不納欠損割合により算出し計上しています。

※ 上記金額は平成30年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

貸借対照表 【 負債の部 】

固定負債		
地方債	2,859,094 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。
退職手当引当金	499,856 千円	当村の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。
流動負債		
1 年内償還予定地方債	357,903 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。
賞与等引当金	31,658 千円	翌年度 6 月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する 4 ヶ月分の金額を計上しています。

貸借対照表 【 純資産の部 】

固定資産等形成分	10,519,507 千円	<u>既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。</u> (固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額)
余剰分 (不足分)	△ 3,442,254 千円	<u>当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。</u> (流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計)

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

行政コスト計算書		
ヒトにかかる費用（人件費）		
人件費総額	650,402 千円	職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。 また、翌年度 6 月に支給される賞与のうち、当該年度に係る 4 カ月分の金額も計上されています。
モノにかかる費用（物件費等）		
物件費等	1,168,373 千円	消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。 また、村所有の固定資産のうち、 <u>当該年度分の価値減少額（減価償却費）</u> も計上しています。
移転費用		
社会保障給付	478,746 千円	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。
臨時損失		
災害復旧事業費	8,990 千円	当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。
資産除売却益	2,328 千円	固定資産の売却で発生した利益額を計上しています。（現在価値を上回る額での売却、 <u>いわゆる儲け</u> です）

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

純資産変動計算書		
純行政コスト	△ 2,939,981 千円	当該年度にて行政運営でかかった経費とその対価として得られた収益との差額を計上しています。 (△ の場合は、収益よりも経費が上回っていることを表しています)
財源		
税収等	2,263,202 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した税収や分担金等が計上されています。(歳入額とは異なります)
国県等補助金	668,612 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。(歳入額とは異なります)
固定資産等の変動 等		
有形固定資産等の増加	- 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。
有形固定資産等の減少	- 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。
貸付金・基金等の増加	- 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。
貸付金・基金等の減少	- 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。
無償所管換等	- 千円	寄附等による増減や、固定資産台帳の計上修正等による増減などの固定資産増減分を計上しています。

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

資金収支計算書		
経常的／臨時的な業務に係る収支		
業務支出	2,862,750 千円	経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。
業務収入	3,142,289 千円	経常的に生じる税金や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。
臨時収支	△ 3,462 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。
投資的な業務に係る収支		
投資活動支出	360,413 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。
投資活動収入	304,042 千円	固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。
財務活動に係る収支		
財務活動収支	△ 197,487 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。
年度末残高		
本年度末現金預金残高	194,200 千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は3月31日時点です)

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

【別紙】 玉川村 財務四表（一般会計）の前年比較表

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減	科目名	30年度	29年度	増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	10,026,031	12,001,097	△1,975,066	固定負債	3,393,664	3,712,998	△319,334
有形固定資産	9,027,133	9,632,415	△605,282	地方債	2,859,094	3,158,441	△299,347
事業用資産	5,821,580	6,207,658	△386,079	長期未払金	34,714	43,115	△8,401
土地	2,549,789	2,549,243	546	退職手当引当金	499,856	511,442	△11,586
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,959,657	8,939,176	20,481	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△5,744,382	△5,407,186	△337,196	流動負債	389,561	286,891	102,670
工作物	233,717	472,064	△238,347	1年内償還予定地方債	357,903	256,043	101,860
工作物減価償却累計額	△183,358	△354,979	171,621	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	31,658	30,848	810
航空機	-	-	-	預り金	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	3,783,225	3,999,889	△216,664
その他減価償却累計額	-	-	-	〔純資産の部〕			0
建設仮勘定	6,156	9,340	△3,184	固定資産等形成分	10,519,507	12,657,574	△2,138,067
インフラ資産	3,156,374	3,389,726	△233,352	剰余分（不足分）	△3,442,254	△3,661,277	219,023
土地	525,005	517,646	7,359	他団体出資等分	-	-	-
建物	490,920	10,920	480,000				
建物減価償却累計額	△203,880	△10,543	△193,337				
工作物	7,324,809	7,041,127	283,682				
工作物減価償却累計額	△4,993,424	△4,520,784	△472,640				
その他	-	480,000	△480,000				
その他減価償却累計額	-	△128,640	128,640				
建設仮勘定	12,944	-	12,944				
物品	308,357	273,613	34,744				
物品減価償却累計額	△259,178	△238,582	△20,596				
無形固定資産	2,300	3,834	△1,534				
ソフトウェア	2,300	3,834	△1,534				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	996,597	2,364,848	△1,368,251				
投資及び出資金	51,400	1,406,860	△1,355,460				
有価証券	35,951	35,951	0				
出資金	15,449	1,370,909	△1,355,460				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	1,108	1,295	△187				
基金	944,089	956,693	△12,604				
減債基金	3,008	3,007	1				
その他	941,080	953,685	△12,605				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	834,447	995,089	△160,642				
現金預金	194,200	171,763	22,437				
未収金	150,575	171,328	△20,752				
短期貸付金	-	-	-				
基金	493,477	656,477	△163,000				
財政調整基金	493,477	656,477	△163,000				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,805	△4,479	674				
資産合計	10,860,478	12,996,186	△2,135,708	純資産合計	7,077,253	8,996,297	△1,919,044
				負債及び純資産合計	10,860,478	12,996,186	△2,135,708

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減
経常費用	3,249,370	3,155,884	93,486
業務費用	1,893,771	1,774,842	118,929
人件費	650,402	654,008	△3,606
職員給与費	556,978	562,095	△5,117
賞与等引当金繰入額	31,658	30,848	810
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	61,766	61,065	701
物件費等	1,168,373	1,080,322	88,051
物件費	809,893	716,048	93,845
維持補修費	9,840	9,239	601
減価償却費	347,380	353,750	△6,370
その他	1,260	1,285	△25
その他の業務費用	74,996	40,512	34,484
支払利息	18,656	25,702	△7,046
徴収不能引当金繰入額	3,805	4,479	△674
その他	52,535	10,332	42,203
移転費用	1,355,599	1,381,042	△25,443
補助金等	633,295	656,170	△22,875
社会保障給付	478,746	480,325	△1,579
他会計への繰出金	239,011	240,581	△1,570
その他	4,547	3,966	581
経常収益	316,051	321,586	△5,535
使用料及び手数料	48,398	46,698	1,700
その他	267,653	274,888	△7,235
純経常行政コスト	2,933,319	2,834,298	99,021
臨時損失	8,990	12,604	△3,614
災害復旧事業費	8,990	11,324	△2,334
資産売却損	-	1,280	△1,280
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,328	43,550	△41,222
資産売却益	2,328	43,550	△41,222
その他	-	-	-
純行政コスト	2,939,981	2,803,352	136,629

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	8,996,297	8,572,058	424,239
純行政コスト(△)	△2,939,981	△2,803,352	△136,629
財源	2,931,814	3,264,811	△332,997
税金等	2,263,202	2,517,248	△254,046
国庫等補助金	668,612	747,563	△78,951
本年度差額	△8,167	461,459	△469,626
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		149,120	△149,120
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△1,910,877	△186,340	△1,724,537
本年度純資産変動額	△1,919,044	424,239	△2,343,283
本年度末純資産残高	7,077,253	8,996,297	△1,919,044

資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減
〔業務活動収支〕			
業務支出	2,862,750	2,761,690	101,060
業務費用支出	1,507,151	1,380,401	126,750
人件費支出	618,744	623,160	△4,416
物件費等支出	821,308	726,874	94,434
支払利息支出	18,656	25,702	△7,046
その他の支出	48,443	4,666	43,777
移転費用支出	1,355,599	1,381,289	△25,690
補助金等支出	633,295	656,170	△22,875
社会保障給付支出	478,746	480,325	△1,579
他会計への繰出支出	239,011	240,581	△1,570
その他の支出	4,547	4,213	334
業務収入	3,142,289	3,239,934	△97,645
税金等収入	2,262,798	2,514,616	△251,818
国庫等補助金収入	592,289	605,852	△13,563
使用料及び手数料収入	49,866	46,237	3,629
その他の収入	237,336	73,229	164,107
臨時支出	8,990	11,324	△2,334
災害復旧事業費支出	8,990	11,324	△2,334
その他の支出	-	-	-
臨時収入	5,528	5,982	△454
業務活動収支	276,077	472,902	△196,825
〔投資活動収支〕			0
投資活動支出	360,413	568,407	△207,994
公共施設等整備費支出	257,467	275,233	△17,766
基金積立金支出	96,946	287,174	△190,228
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	6,000	6,000	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	304,042	242,646	61,396
国庫等補助金収入	21,959	69,991	△48,032
基金取崩収入	272,550	122,900	149,650
貸付金元金回収収入	6,211	6,205	6
資産売却収入	3,322	43,550	△40,228
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△56,371	△325,761	269,390
〔財務活動収支〕			0
財務活動支出	358,043	762,250	△404,207
地方債償還支出	358,043	762,250	△404,207
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	160,556	601,354	△440,798
地方債発行収入	160,556	601,354	△440,798
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△197,487	△160,896	△36,591
本年度資金収支額	22,219	△13,755	35,974
前年度末資金残高	157,725	171,480	△13,755
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	179,944	157,725	22,219
前年度末繰計外現金残高	14,038	17,260	△3,222
本年度繰計外現金増減額	218	△3,222	3,440
本年度末繰計外現金残高	14,256	14,038	218
本年度末現金預金残高	194,200	171,763	22,437